

スマートシティが目指す姿と直近の課題

「誰も取り残さない」一人ひとりが最適なサービスを楽しむ都市や地域の実現を目指し、地方公共団体や大学・民間企業と連携し、「次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり」を展開

上位目標

Well-Beingの向上を実現する都市や地域づくり<優良事例創出>

関係者の参画

【大学】
地域や企業から投資を呼び込み、
地域と大学の発展につなげる
エコシステムの形成

【地方公共団体・地域】
新たなスマートシティの
取組手法の積極的導入

【民間企業】
技術開発の加速
・投資促進

主な成果

✓ 「新経済・財政再生計画 改革工程表2020」(2020.12)、「科学技術・イノベーション基本計画」(2021.3)等に施策を位置づけ

✓ 「スマートシティ・ガイドブック」の作成・公表(2021.4)
✓ 共通的なアーキテクチャの策定(「スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ」)(2020.4)

✓ スマートシティTFの体制強化(地域連携WGの設置、標準活用戦略推進TF・SC海外展開TFと連携)
✓ スマートシティ事業の合同審査の実施(2021年度)

主な課題(2021)

1. 政府のデジタル化方針と連動した各地域でのスマートシティ化の計画策定
 - ・ スマートシティの取組水準の見える化、評価指標の検討
 - ・ 地域ごとのデジタル化方針等に位置付け・ロードマップの検討 など
2. 官民・大学連携によるスマートシティ推進の拠点づくり・人材育成
 - ・ スマートシティ・ガイドブックの活用、官民連携PFの活動強化による全国への展開
 - ・ 持続的な取組の課題検討(地方大学連携、人材育成策、資金的持続性) など
3. スマートシティ推進をけん引する好事例の創出
 - ・ 各府省連携によるスマートシティ実装・都市OSの社会実装の加速
 - ・ 暮らしの各分野・グリーン化(エネルギー、ゼロカーボン)などの事例発掘・横展開 など
4. 戦略的な標準活用による海外展開推進
 - ・ デジタル・インフラ分野の標準活用と海外展開との連携、共通アーキテクチャの検証・具体化 など

スマートシティ・ガイドブックの作成（2021年4月公開）

スマートシティに取り組む地方公共団体、協議会等を支援するため、先行事例等を踏まえつつ、スマートシティの定義・意義・必要性、導入効果、およびその進め方等について、ガイドブックとしてとりまとめ

ガイドブック検討体制

スマートシティガイドブック検討会 (2021年1月～3月まで4回開催)

東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
石田 東生	筑波大学 名誉教授 <座長>
川島 宏一	筑波大学 システム情報系 教授
越塚 登	東京大学大学院 情報学環 教授
穴戸 常寿	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
中川 雅之	日本大学 経済学部 教授
日高 洋祐	(株)MaaS Tech Japan 代表取締役
南雲 岳彦	(一社)スマートシティ・インスティテュート 理事
脇坂 大介	(一社)日本経済団体連合会 産業政策本部 主幹

スマートシティガイドブック分科会 (スマートシティ官民連携プラットフォーム)

- ガイドブック分科会を官民連携PFに設置し、現場の取組事例や課題、知見などを収集し、ガイドブックに反映
- 分科会の会合の他、意見収集には(一社)コード・フォー・ジャパンの協力のもとオンラインツール「Decidim」も活用

分科会参加メンバー 計78団体123名



<地方公共団体> 15 県市
会津若松市、宇都宮市、岡崎市、加賀市、加古川市、柏市、さいたま市、
札幌市、四條畷市、静岡県、高松市、浜松市、藤枝市、松山市、前橋市
<民間企業・大学等> 58 団体

ガイドブック構成

STEP 1

「スマートシティって何？」という方は

第1章 スマートシティの基本的考え方

スマートシティの定義や効果、スマートシティに取り組む上でのコンセプトをご紹介します。

別冊 スマートシティを通じて提供されるサービス

全国のスマートシティの取組事例について、取組分野別にご紹介しています。ご自身のまちでも取り組んでみたい事例を探してみてください。

STEP 2

「スマートシティをやってみたいけど、 何から始めれば？」という方は

第2章 1. スマートシティの進め方

実際のスマートシティ事業における検討の手順・プロセスを、実際の取組事例を交えながらご紹介しています。

STEP 3

「スマートシティを進めているけど、 困っている点がある」という方は

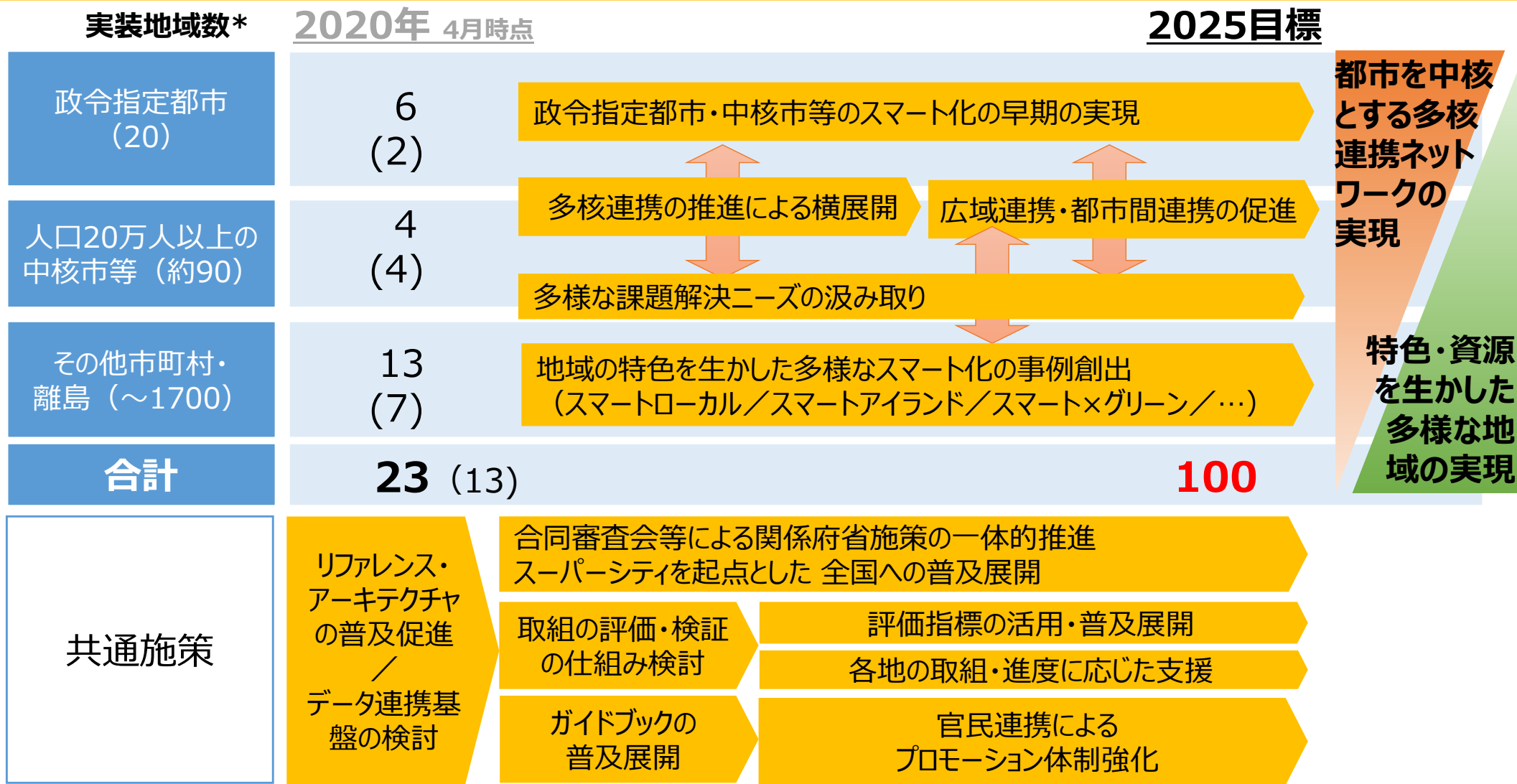
第2章 2. 進める上でのポイントと 対応の考え方

スマートシティを進める上での主な課題（推進体制、資金的持続性、市民参画、都市OS導入、KPI）について、取組む上でのポイントを事例を交えながらご紹介していきます。

スマートシティの全国展開の進め方

*) 政府による実証・実装事業を通じて構築された技術が継続的に実装・運用されている地域の数
(括弧内は都市OSの実装に相当する段階に至っていると考えられる地域数)

- 先進地域での優良事例をもとに、中核市等での計画策定を支援し、25年100地域実装を目指す
- 「スマートシティ・タスクフォース」において、全国展開を推進する施策を検討・ロードマップ化



本日は、スマートシティの実現に向け、特に重要な以下3つの論点につき議論

- (1)都市OS の社会実装強化、(2)資金的持続性の確保、(3)グリーン化と協調した推進

(参考) 地方都市におけるスマートシティの推進 (スマート・ローカル)

- ・東京一極集中を是正し、地域間格差を解消する上では、デジタル技術を活用しつつ、地方都市・地域を生活の場として、さらにはイノベーションのゆりかごとして再生することが極めて重要。
- ・多くの課題、様々な資源・制約を抱える地方・地域での課題解決事例の創出により、今後日本や世界が直面する都市や地域の課題を先取りした解決ツールの横展開が可能となる。

■ 事例 使い慣れたケーブルテレビのリモコンによるサービス提供 (長野県伊那市)

※令和元年度総務省
「データ利活用型
スマートシティ推進事業」採択

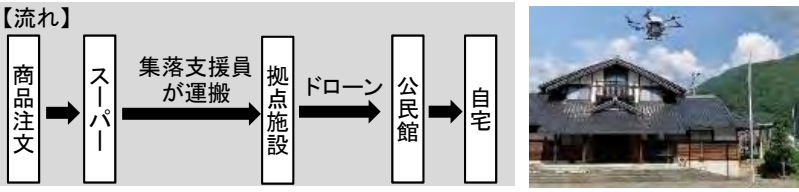


背景


- 中山間地域において、自家用車を持たない高齢者などの移動・買い物が困難な状況
- ケーブルテレビ普及率は約65%

概要

- 高齢者が日ごろから**慣れ親しんだリモコン操作のみで完結**するサービス (①買物、②交通、③安心) を導入
⇒地域コミュニティを守るため、人を介在させながら最先端技術を導入

ケーブルテレビをプラットフォームとする簡便で多用途なシステム構築により、将来にわたり暮らし続けることのできる地域環境を整備

	買物 (ゆうあいマーケット)	交通 (ぐるっとタクシー)	安心 (高齢者見守り)
サービス/アプリ	<p>・ドローン物流: ケーブルテレビの画面上で、午前11時までに300品のうちから商品を購入すると、夕方までにドローン等で配達される</p> <p>※ドローンは、(一社)信州伊那宙が拠点施設で離陸・着陸を遠隔操作。決められた経路を自動で飛行する設定</p> <p>※対象集落内において事前登録者にサービスを提供。利用者は週1~2回利用</p> <p>【流れ】</p> <pre> 商品注文 → スーパー → 集落支援員が運搬 → 拠点施設 → ドローン → 公民館 → 自宅 </pre>  	<p>・AIによる最適運行・自動配車: CATVから当日予約可能で、人工知能AIが乗合に最適なルート検索しドアツードアで運行するタクシー。利用対象者は65歳以上か運転免許返納者、障がい者で、1人1回500円</p> 	<p>・安否確認: 一定期間以上視聴していないこと等を検知した場合に家族にメールでお知らせ。</p> <p>・リマインド: 物忘れ防止のため、CATV画面にメッセージを表示</p>
	都市OS	クラウド型地域情報プラットフォーム	



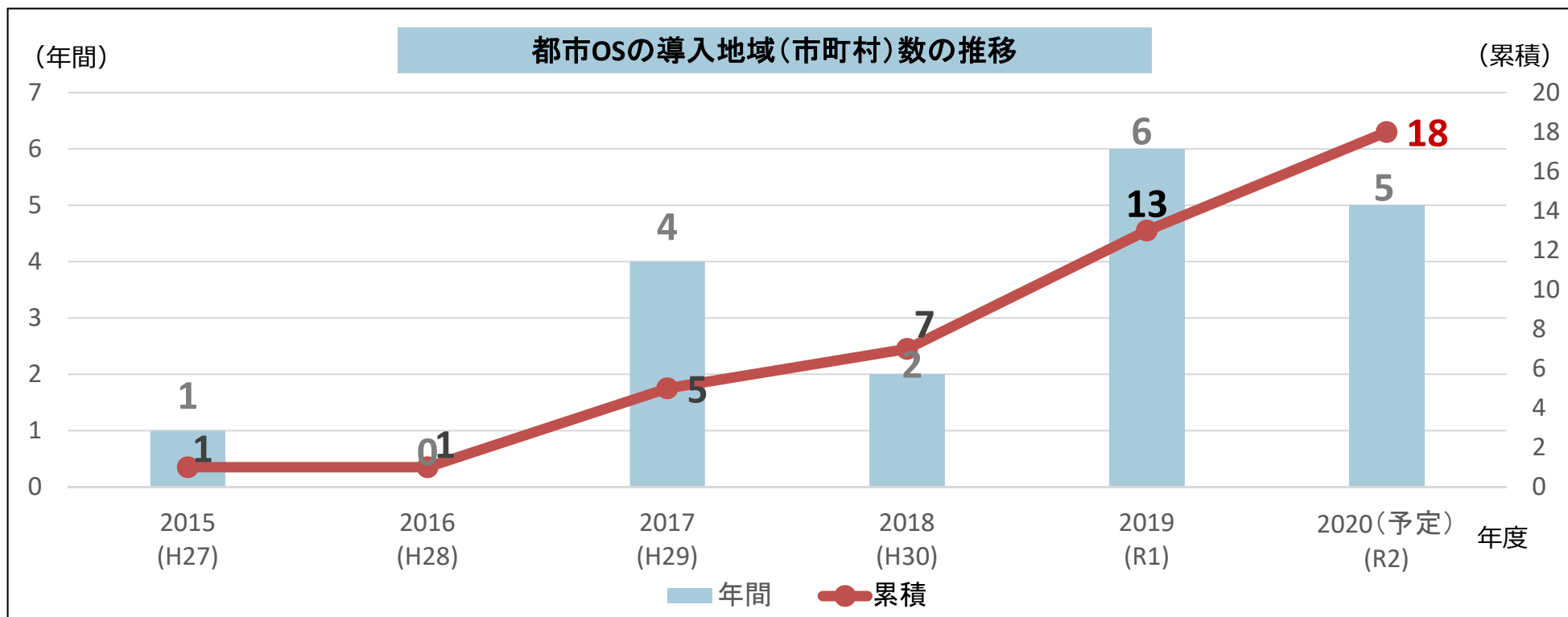
高齢者が慣れ親しんだリモコンで操作

(1)都市OSの社会実装強化 現状と課題

- ・2017年度より都市OS構築にかかる補助事業を通じて各地の実装を支援。現在18地域で実装・運営中
- ・実装強化に向けた課題は、①導入メリットや効果の明確化、②資金的持続性の確保
- ・更なる実装強化に向け、「意義やメリットの普及促進」を進める

■ 都市OS（データ連携基盤）の導入数

[現状値] 13地域（2019年度末時点） ⇒ [目標値] 2025年度までに**100地域**



年度	市町村
2015年度	会津若松市
2017年度	札幌市、さいたま市、加古川市、高松市
2018年度	富山市、益田市

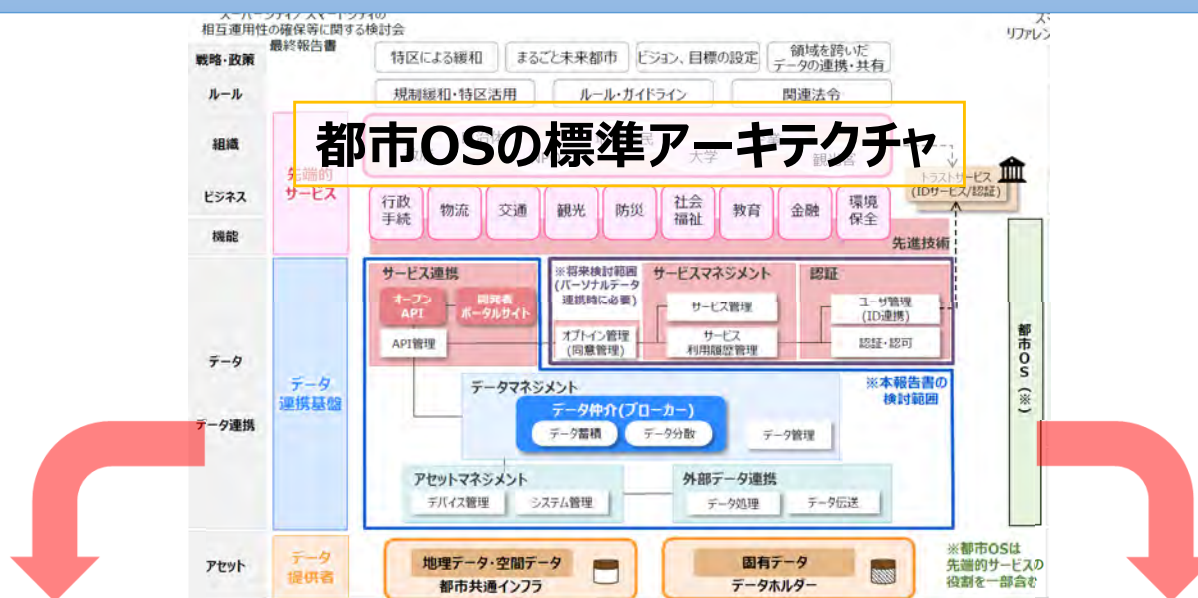
年度	地方公共団体
2019年度	藤沢市、伊那市、観音寺市※、香川県綾川町※、新居浜市、飯塚市
2020年度	群馬県嬬恋村、柏市、大田区、加賀市、浦添市

※香川県観音寺市、綾川町の2市町は、高松市の構築した都市OSを共同利用している。

(注) 把握できている範囲内でカウント。今後、数値が変更される可能性がある。

(1) 都市OSの社会実装強化 ～各府省事業による推進

- スーパーシティ/スマートシティのデータ連携基盤に関する検討を踏まえ、アーキテクチャの標準化
- R3以降、内閣府/総務省の事業によって、各地のスマートシティ・都市OS構築を推進（以下参照）
- 合同審査会を通じた重点整備地域の選定、着実な実装支援、優良事例をもとに次年度更なる展開へ



事業名	スーパーシティ構想推進事業	データ連携促進型スマートシティ推進事業
概要	R2通常国会において、改正国家戦略特区法が成立。スーパーシティの区域指定に向けた公募に応募し評価・選定されたエリアにおける、先端的サービスの構築、データ連携基盤の整備等に対し支援。	地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保されたデータ連携基盤の導入を促進することにより、多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を推進。
R3年度予算	10億円	6.9億円
過去の選定数	—	H29：6事業、H30：3事業、R1：5事業、 R2：5事業
主な支援対象	先端的サービスの構築、データ連携基盤の整備 等	データ連携基盤構築費、機器購入費など（補助率1/2）
担当	内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区担当	総務省 地域通信振興課 街づくり担当